

経営比較分析表（令和2年度決算）

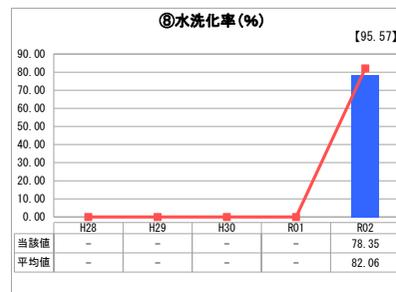
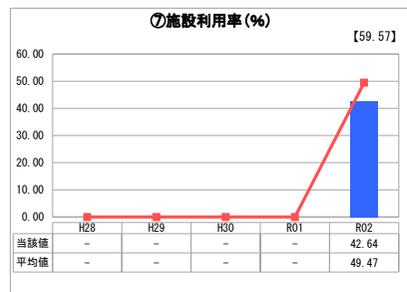
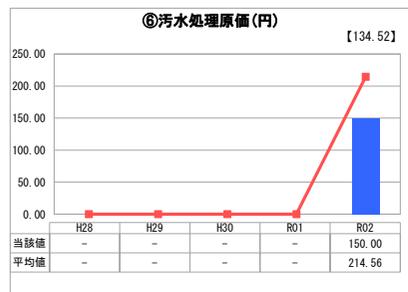
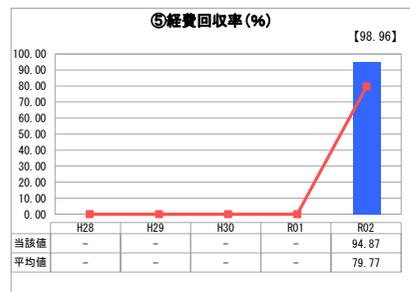
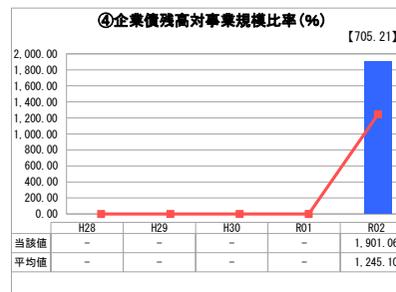
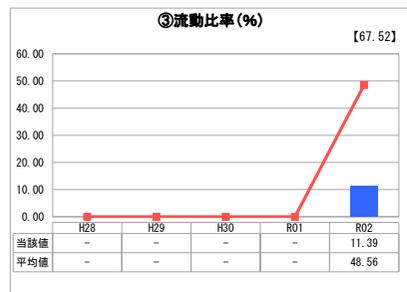
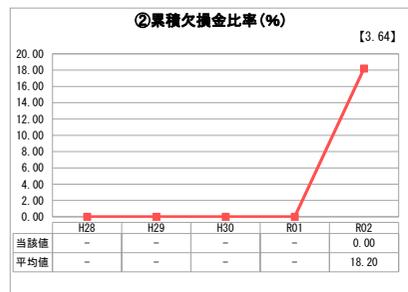
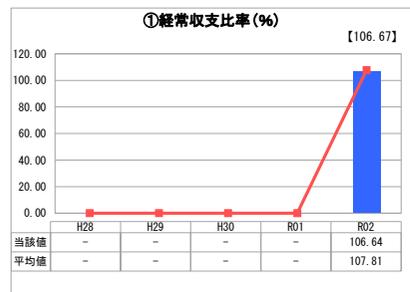
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.62	40.80	89.92	2,725

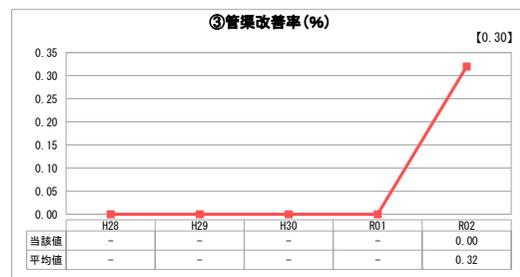
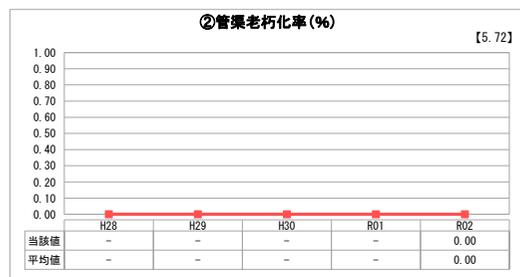
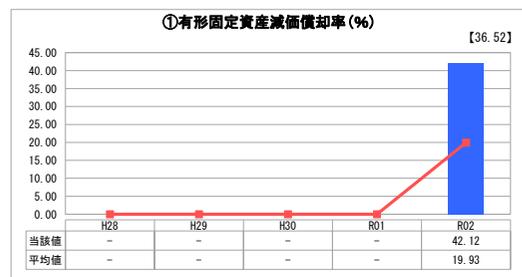
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,504	5.48	2,099.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっているが、営業費用の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

②累積欠損金比率は、損益計算書が黒字であるため発生していない。

③流動比率は、一年以内償還の起債元金が多額であるため、比率が低くなっている。

④企業債残高対事業規模比率は、営業収益に対する起債残高の割合を表しているが、全国平均や類似団体平均を大きく上回っている。起債残高が多額であり営業収益で不足する分は一般会計からの繰入金で賄っている。

⑤経費回収率と⑥汚水処理原価は類似団体平均値と比べると良い数値となっているが、経費回収率が100%を下回っているので使用料で回収すべき経費が賄えてない状況である。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。人口減少に伴う処理水量の減少や豪雨時の不明水流入量等を勘案し、処理場の効率性を確認していく必要がある。

⑧水洗化率については、年々向上しているが人口減少に伴い処理人口等も減少傾向となっていることから更なる接続促進を図り、使用料改定を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については長寿命化計画に基づき、電気設備の更新を行った。

全体総括

経費回収率が100%に達しておらず、安定した事業運営を行うためにも、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

なお、施設効率の改善策として、平成30年度に近接する特定環境保全公共下水道との統合を行った。

また、今後「下水道事業ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な施設更新に取り組む事としている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

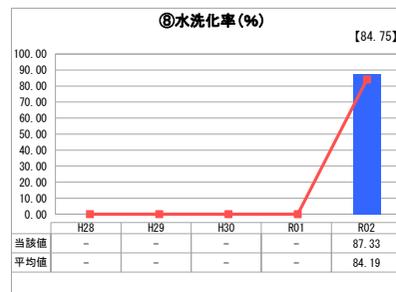
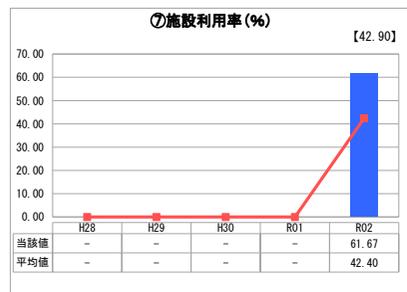
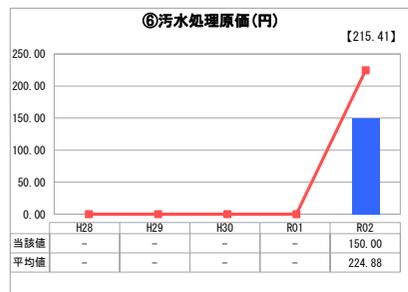
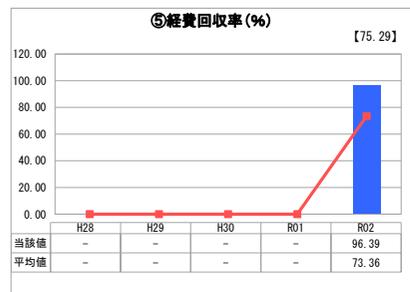
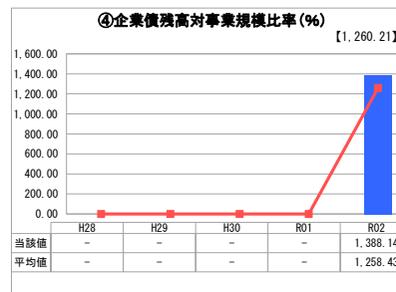
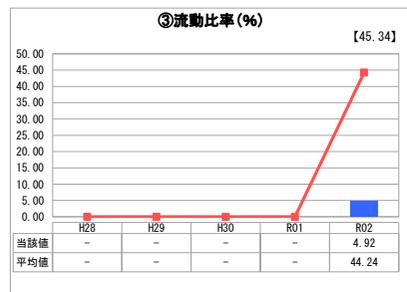
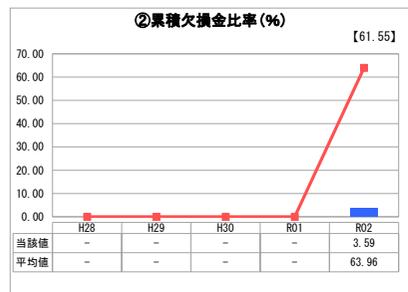
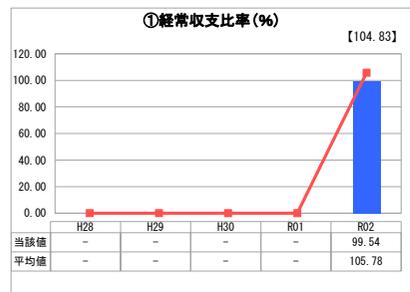
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.34	21.94	97.30	3,270

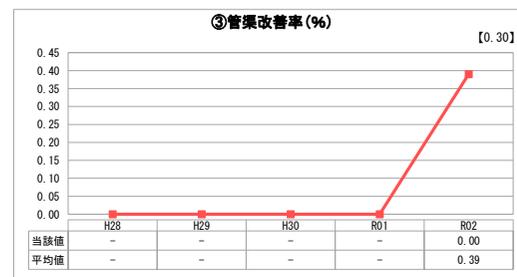
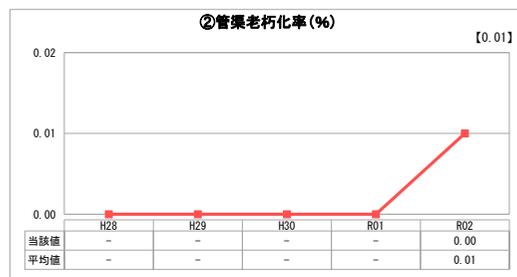
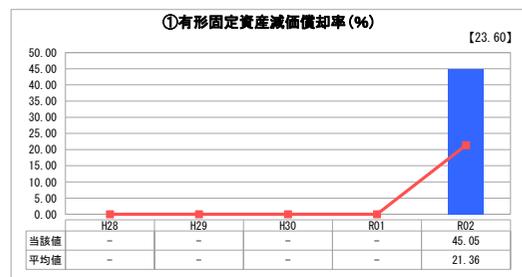
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,186	2.57	2,407.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。

②累積欠損金比率は、維持管理に係る不足費用を一般会計繰入金により賄っているが、貸倒引当金の計上に係る部分が当年度純損失となった。

③流動比率は、一年以内償還の起債元金が多額であるため、比率が低くなっている。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、起債残高が多額であり営業収益で不足する分は一般会計からの繰入金で賄っている。

⑤経費回収率は100%には満たないが全国平均や類似団体平均よりは高い状況である。汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であることや流動比率が低いことからより慎重な財政運営が必要となっている。

⑥汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っており、処理場を有効に利用できている。

⑧水洗化率については、年々向上しているが人口減少に伴い処理人口等も減少傾向となっており大幅な上昇は見込めない状況であるため接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については長寿命化計画に基づき、電気設備の更新を進めている。

全体総括

収益的には赤字であり、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

なお、施設効率の改善策として、平成30年度に近接する公共下水道との統合を行った。

また、今後「下水道事業ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な施設更新に取り組む事としている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

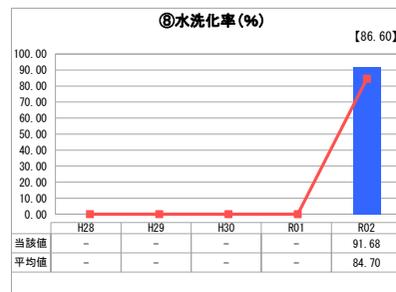
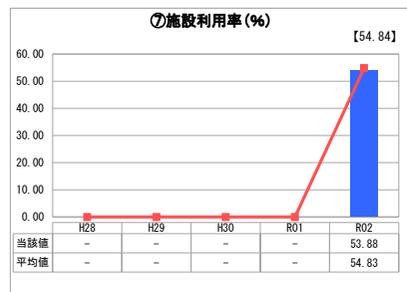
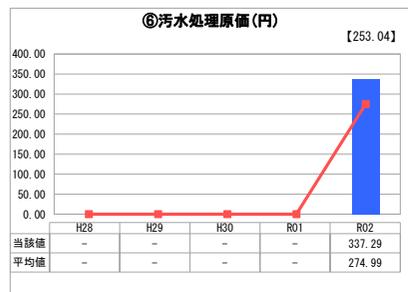
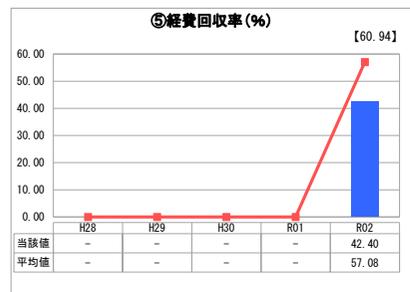
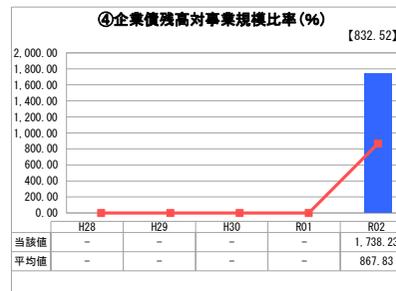
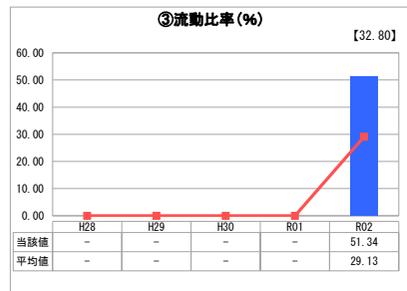
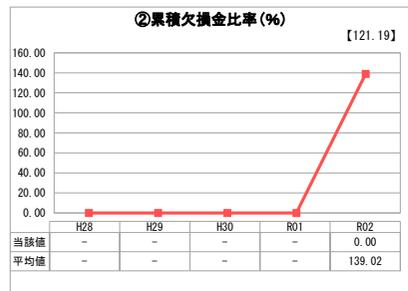
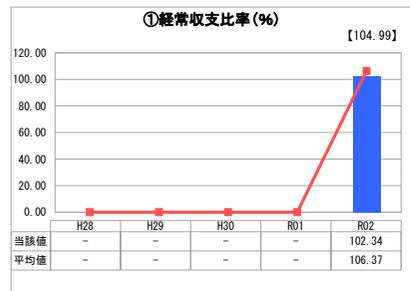
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.04	4.26	89.47	3,270

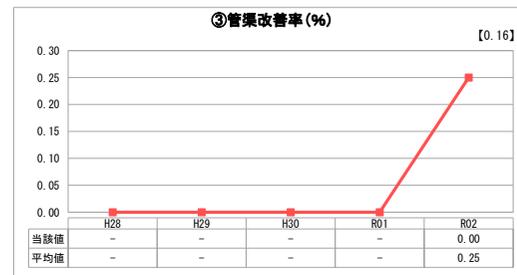
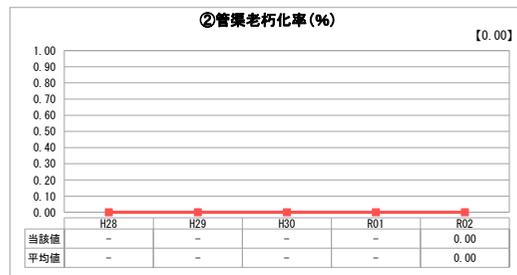
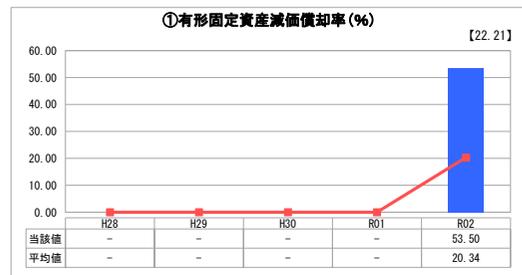
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,202	0.36	3,338.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は赤字となっており、累積欠損金も発生していない。

③流動比率は、100%には満たないものの全国平均や類似団体平均より上回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、起債残高が多額であり営業収益で不足する分は一般会計繰入金で賄っている。

⑤経費回収率は平均値を下回り、⑥汚水処理原価は平均値を上回っている。新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いため管路延長が長く、地形に高低差がありマンホールポンプなどの設備も多いため、事業規模に対し割高な資本費に伴う企業債償還が影響していると考えられる。また、下水道使用料単価が安価なことも影響していると考えられる。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低いのは人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。

⑧水洗化率は平均値より高いが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。経営改善を図り、使用料改定を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については最適整備構想に基づき、設備の更新を行っていく必要がある。

全体総括

収益的には赤字であり、経費回収率も100%に達していないことから施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

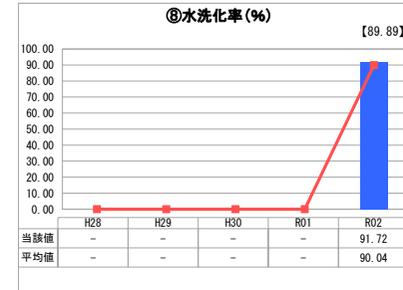
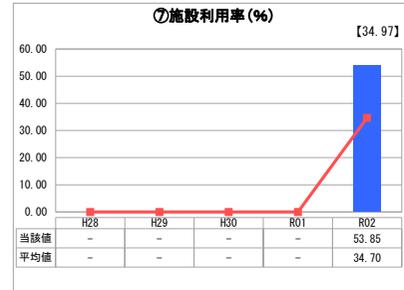
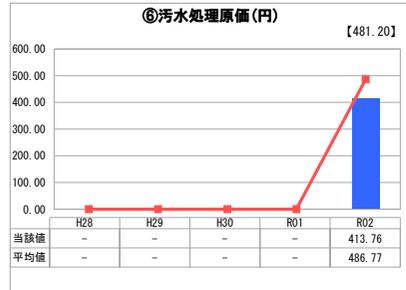
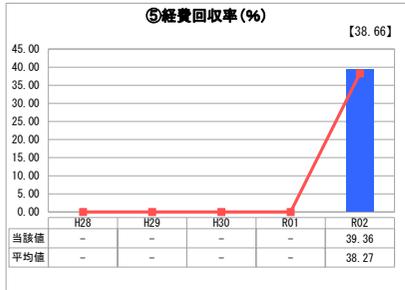
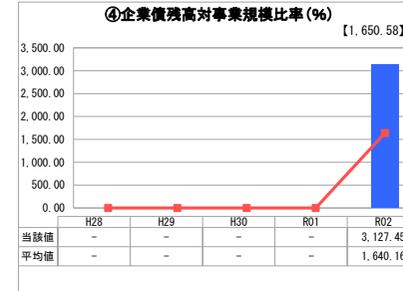
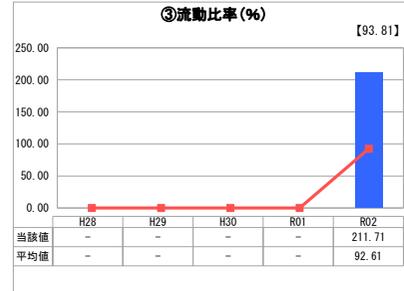
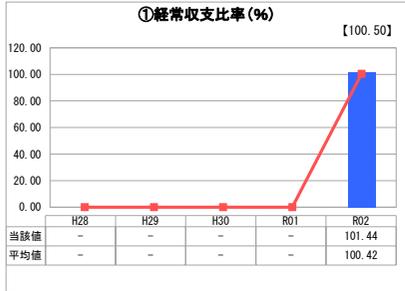
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	9.01	0.56	100.00	3,270

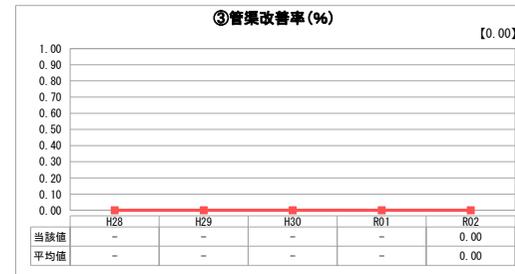
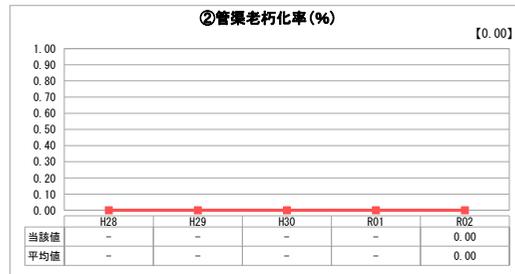
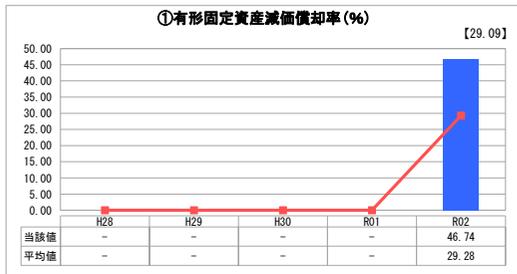
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
157	0.05	3,140.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は赤字となっており、累積欠損金も発生していない。

③流動比率は、企業会計移行時の現金が多額であったため比率が高い。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、起債残高が多額であり営業収益で不足する分は一般会計繰入金で賄っている。

⑤経費回収率は平均値を推移しているが、100%に満たしていないため、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

⑥汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均より高く処理場を有効に利用できている。

⑧水洗化率は平均値より高いが、人口減少に伴い大幅な上昇は見込めない状況であるため接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しく、管渠については当面改修・更新等の必要はないが、処理場については計画的に、設備の更新を行っていく必要がある。

全体総括

小規模施設の維持管理であり新規加入者が見込める状況ではないため、料金収入の確実な徴収を図る一方で、維持管理費を抑制し現状の経営を維持していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

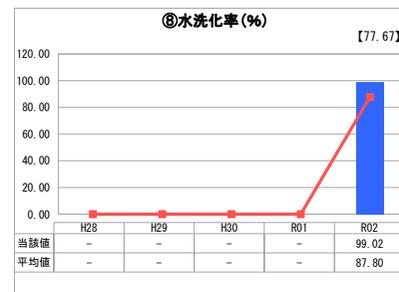
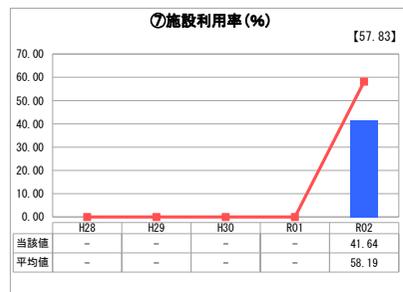
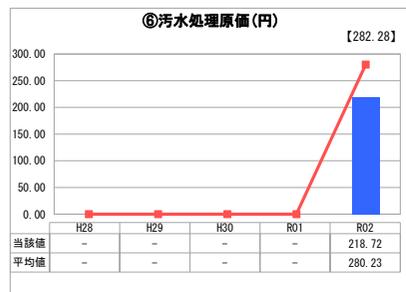
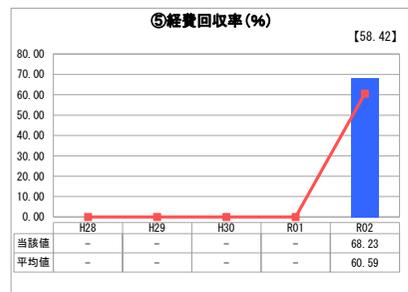
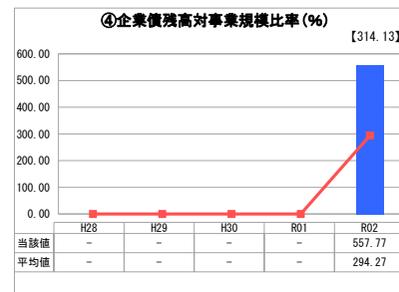
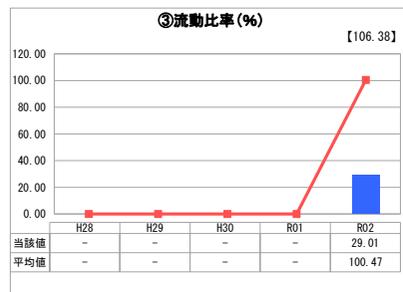
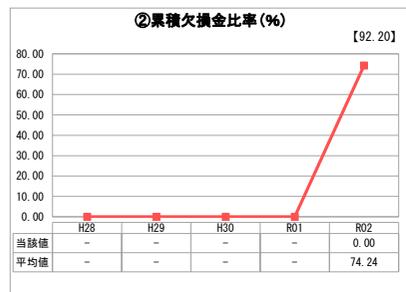
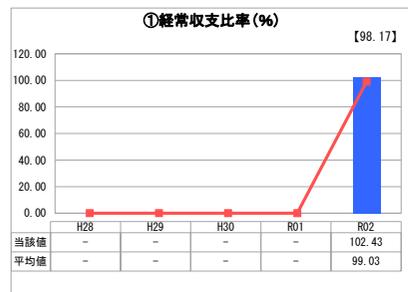
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.79	14.41	100.00	3,270

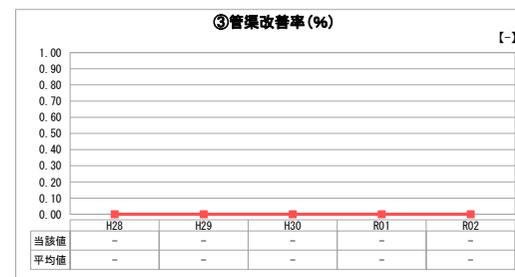
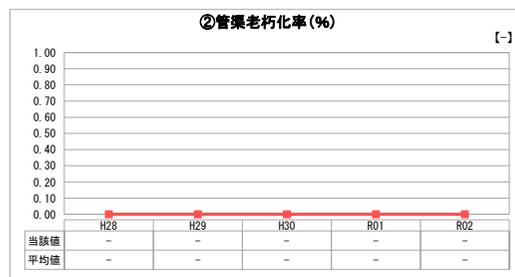
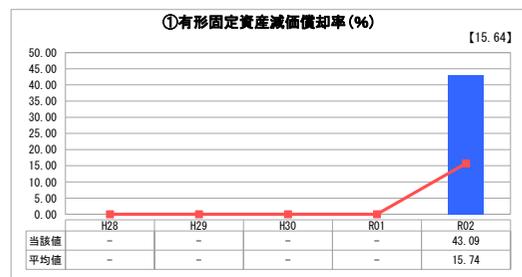
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,064	211.85	19.18

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は赤字となっており、累積欠損金も発生していない。

③流動比率は、一般会計からの繰入金で対応しているため低い数値となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、起債残高が多額であり営業収益で不足する分は一般会計繰入金で賄っている。

⑤経費回収率は100%には満たないが全国平均や類似団体平均よりは高い状況である。汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であることや流動比率が低いことから、より慎重な財政運営が必要となっている。

⑥汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低く人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。

⑧水洗化率は平均値より高いが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。経営改善を図り、使用料改定を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

浄化槽設置基数は年々増加しており、古い設備の浄化槽プロア等の故障が予想され、計画的に更新を行っていく必要がある。

全体総括

施設利用率及び流動比率が100%に達していないことから、より慎重な財政運営が必要となっているが、事業の性質、地域の特性などを考慮するとコスト縮減などでは大幅な改善は見込めないため、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

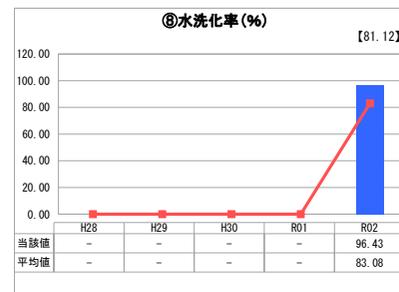
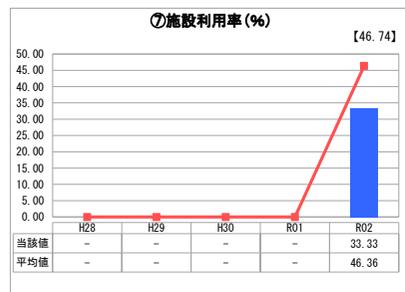
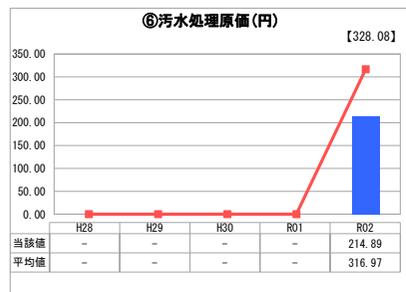
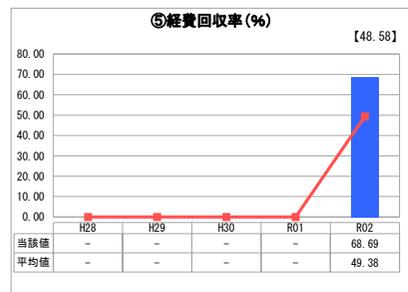
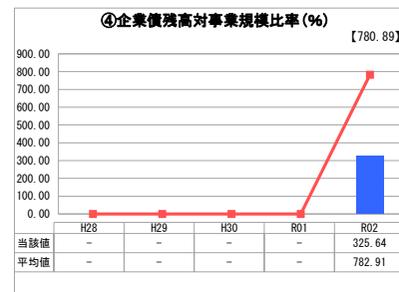
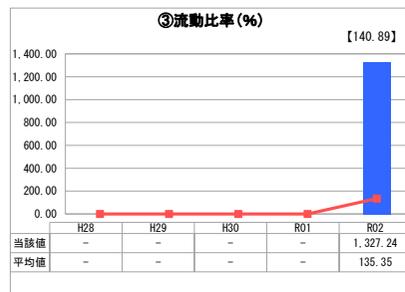
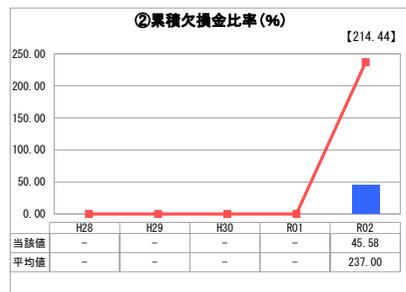
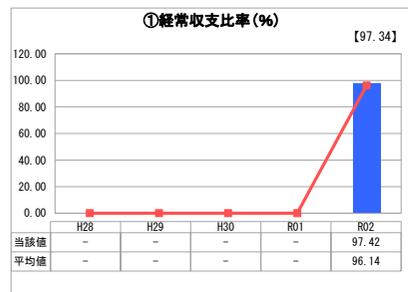
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.74	0.10	100.00	3,270

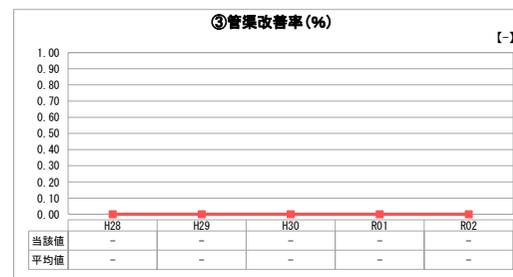
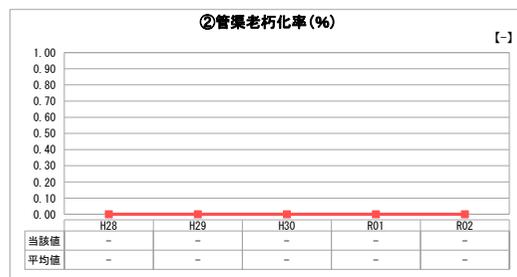
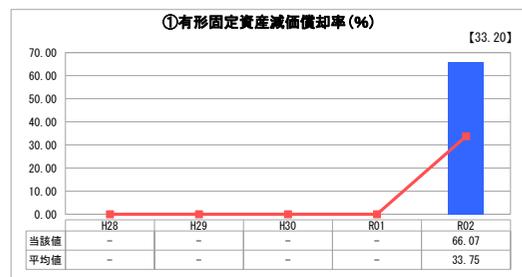
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,396	793.29	35.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28	0.01	2,800.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

①経常収支比率が100%を割り込む赤字経営となっている。

②累積欠損金比率は、企業会計移行時に欠損金が発生したが、今後も経営改善を図り、使用料改定を行うことにより累積欠損金比率も減少する傾向と考える。

③流動比率は、企業会計移行時の現金が多額であったため比率が高い。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均を下回っているが整備は完了しており企業債残高は今後低下していく見通しである。

⑤経費回収率は全国平均以上であるが、下水道使用料単価が安価なため使用料で経費が賄えていない状況である。

⑥汚水処理原価は、類似団体や全国平均より低くなっている。

⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低く人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。

⑧水洗化率は平均値より高いが、接続助奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は比較的新しいが、今後、浄化槽フロアの故障の発生等が予想される。

全体総括

収益的では赤字であり、より慎重な財政運営が必要となっているが、事業の性質、地域の特性などを考慮するとコスト縮減などでは大幅な改善は見込めないため、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。